

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月9日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	194,885 (77,186)	194,626 (70,193)	273,609
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,972	3,077	4,533
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	497 (4,790)	503 (760)	2,154
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,896	3,491	8,980
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	57,562	67,237	64,645
総資産額 (百万円)	261,679	264,432	264,326
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	3.03 (29.22)	3.08 (4.65)	13.14
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	3.08	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.0	25.4	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,888	2,634	35,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,917	5,585	11,804
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,274	7,141	5,342
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	55,288	45,146	59,644

(注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 第13期第3四半期連結累計期間及び第13期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

*パブリックサービス分野

米国の通信指令・管理システム・機器の開発・生産・販売を手がける Zetron, Inc.の全株式を2021年5月7日付で売却したため、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

（当第3四半期連結累計期間の概況）

当社は、2021年7月1日付で、これまで「その他」に含まれていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業をオートモーティブ分野へ編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野として組織を再編しました。当期の実績は組織再編後の新分野にてご説明します。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響をモビリティ&テレマティクスサービス分野及びパブリックサービス分野で大きく受けましたが、新型コロナウイルス感染症による影響が昨年と比べて減少したことから、前年同期並みの実績となりました。全社営業利益は、第1四半期連結会計期間に実施した子会社の売却による売却益及び金融資産の評価益を計上したことなどから、前年同期比で増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約110円	約110円	約114円
	ユーロ	約132円	約130円	約130円
前期（参考）	米ドル	約108円	約106円	約105円
	ユーロ	約119円	約124円	約125円

* 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響をモビリティ&テレマティクスサービス分野及びパブリックサービス分野で大きく受けましたが、新型コロナウイルス感染症による影響から徐々に市場が回復基調となってきたことなどから、前年同期比で約3億円減（0.1%減収）に留まる1,946億26百万円となりました。

* 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、第1四半期連結会計期間に実施した子会社の売却による売却益及び金融資産の評価益を計上したことによって、その他の収益が増加したことなどから、前年同期比で約16億円増（76.1%増益）となる36億25百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益」を使用して説明します。

当第3四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、半導体などの部品供給不足による影響を第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に大きく受けたことから、前年同期比で約17億円減（86.1%減益）となる2億72百万円となりました。

コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約11億円増（56.0%増益）となる30億77百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益は増加したものの、法人所得税費用が増加したことから、前年同期比で約6百万円増（1.3%増益）となる5億3百万円となりました。

(当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(は損失)は以下のとおりです。

(単位:百万円)

セグメントの名称		(参考) 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	112,909	111,600	1,309
	コア営業利益	2,803	1,330	4,134
パブリックサービス分野	売上収益	41,645	39,540	2,104
	コア営業利益	935	169	+766
メディアサービス分野	売上収益	36,498	38,650	+2,152
	コア営業利益	217	1,862	+1,645
その他	売上収益	3,832	4,834	+1,002
	コア営業利益	132	89	+43
合計	売上収益	194,885	194,626	259
	コア営業利益	1,952	272	1,681
	営業利益	2,058	3,625	+1,566
	税引前四半期利益	1,972	3,077	+1,105
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	497	503	+6

(注) 前第3四半期連結累計期間の「モビリティ&テレマティクスサービス分野」については、従来のオートモーティブ分野の各数値にその他分野に含まれていたテレマティクスサービス事業の各数値を加算した数値を記載しており、「その他」については、テレマティクスサービス事業の各数値を控除した数値を記載しております。

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約13億円減(1.2%減収)となる1,116億円、コア営業利益は同約41億円減となる13億30百万円の損失となりました。
(売上収益)

OEM事業は、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に、半導体などの部品供給不足による影響を受けましたが、中国市場の回復にともない、自動車メーカー向けスピーカー、アンプ、ケーブルなどの販売が、当第3四半期連結累計期間を通じて堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間中も需要は堅調に推移しましたが、半導体などの部品供給不足による影響を大きく受け、ナビゲーションなどの販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、当第3四半期連結会計期間に損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどテレマティクスソリューション関連商品の販売が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

(コア営業利益)

OEM事業は増収となったことから、前年同期比で損失が縮小しました。アフターマーケット事業は減収の影響から減益となり、損失を計上しました。テレマティクスサービス事業は部品価格高騰の影響を受け減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間は販売増加にともない前年同期比で増益となりました。

*パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約21億円減(5.1%減収)となる395億40百万円、コア営業利益は同約8億円の改善となる1億69百万円の損失となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国を始めとする海外市場において需要は堅調であるものの、第2四半期連結会計期間には主に東南アジア地域で実施されたロックダウンにともなう工場の操業縮小・停止による影響、当第3四半期連結会計期間には半導体などの部品供給不足による影響を受けました。加えて、第1四半期連結会計期間に実施した米国無線子会社の売却による減収影響を受けたことなどから、前年同期比で約35億円減収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの販売が、首都圏を除く地域で徐々に回復してきたことに加え、ヘルスケア領域も国内海外ともにモニター事業の販売が堅調だったことから、半導体などの部品供給不足による影響を受けましたが、前年同期比で約14億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は減収の影響から減益となりました。業務用システム事業は増収の効果により、損失が縮小しました。

*メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約22億円増（5.9%増収）となる386億50百万円、コア営業利益は同約16億円の大増（755.9%増益）となる18億62百万円となりました。

（売上収益）

メディア事業は、テレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ホームオーディオやポータブル電源、プロジェクターの新商品などBtoCの販売が好調に推移したことに加え、BtoBも市況の回復にともない業務用リモートカメラの販売が好調に推移し、前年同期比で約14億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスが好調に推移したことから、前年同期比で約7億円増収となりました。

（コア営業利益）

上記の増収の効果から、メディア事業は黒字に転換し、エンタテインメント事業は増益となりました。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

（3）キャッシュ・フローの状況

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は26億34百万円となり、前年同期比で約255億円収入が減少しました。主な要因は、半導体などの部品供給不足の影響により生産が減少したことで原材料などの棚卸資産が増加したことにとともに、運転資金の流出が増加したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は55億85百万円となり、前年同期比で約33億円支出が減少しました。主な要因は、第1四半期連結会計期間に実施した子会社売却による収入によるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は71億41百万円となり、前年同期比で約84億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入れの返済を進めたことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約101億円減となる451億46百万円となりました。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネージメント・システムを導入しています。

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

資産、負債、資本の状況に関する分析

* 資産

資産合計は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権は減少したものの、半導体などの部品供給不足の影響により生産が減少したことで、原材料などの棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約1億円増となる2,644億32百万円となりました。

* 負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務は増加しましたが、銀行借入れの返済を進めたことなどから、前連結会計年度末比で約32億円減となる1,926億33百万円となりました。

* 資本

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に加えて、円安にともないその他の資本の構成要素が増加したことから、前連結会計年度末比で約33億円増となる717億99百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比で0.9ポイント増加し25.4%となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度(第13期)の有価証券報告書に記載した「事業上及び財務上の対処すべき課題」のうち、当第3四半期連結累計期間において、重要な進捗があった項目は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間の実績は、半導体などの部品供給不足による影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症による影響の減少により徐々に市場が回復基調となり、概ね想定通りの実績となりました。

第4四半期連結会計期間は、依然として先行きに不透明感が残るものの、不足部品に対する設計変更などによる大幅な生産回復に向けて取り組んでいきます。

(6) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は117億78百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	164,000	-	13,645	-	13,645

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,667,900	1,636,679	同上
単元未満株式	普通株式 272,001	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,636,679	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)、また、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が454,200株(議決権の数4,542個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、また、自己名義株式が78株含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	60,300	-	60,300	0.04
計	-	60,300	-	60,300	0.04

(注) 上記には、当社が設定する株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 モビリティ&テレマティクスサー ビス分野 ¹ 責任者 IT部担当 事業改革担当	代表取締役 専務執行役員 オートモーティブ分野責任者 IT部担当 事業改革担当	野村 昌雄	2021年7月1日
取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO ²) 未来創造研究所 ³ 担当 ものづくり革新部担当 知的財産部担当 法務部担当 調達・物流管理部担当	取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 技術開発部担当 ものづくり革新部担当 知的財産部担当 法務部担当 調達・物流管理部担当	園田 剛男	2021年7月1日

1：2021年7月1日付で「オートモーティブ分野」から名称変更、 2：Chief Technology Officer、

3：2021年7月1日付で「技術開発部」から改組

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

上記(3)の役職の異動にともなう役員の男女別人数及び女性の比率の変更はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	59,644	45,146
営業債権及びその他の債権	11	51,622	49,165
契約資産		1,288	2,139
その他の金融資産	11	1,772	2,442
棚卸資産		42,574	57,048
製品回収権		229	192
未収法人所得税等		885	640
その他の流動資産		3,781	5,333
小計		161,799	162,110
売却目的で保有する資産		5,651	-
流動資産合計		167,451	162,110
非流動資産			
有形固定資産		52,127	55,698
のれん		2,119	2,130
無形資産		17,024	17,874
退職給付に係る資産		3,090	2,745
投資不動産		2,961	3,489
持分法で会計処理されている投資		4,199	4,273
その他の金融資産	11	9,957	10,723
繰延税金資産		4,715	4,769
その他の非流動資産		679	617
非流動資産合計		96,875	102,322
資産合計		264,326	264,432

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	43,387	46,638
契約負債		2,402	2,688
返金負債		4,363	4,271
借入金	11	23,190	18,105
その他の金融負債	11	4,455	3,952
未払法人所得税等		1,507	1,439
引当金		1,958	1,787
その他の流動負債		23,117	20,121
小計		104,383	99,006
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		2,158	-
流動負債合計		106,541	99,006
非流動負債			
借入金	11	52,396	54,573
その他の金融負債	11	8,540	10,964
退職給付に係る負債		24,186	23,205
引当金		1,156	1,167
繰延税金負債		1,884	2,578
その他の非流動負債		1,096	1,136
非流動負債合計		89,261	93,626
負債合計		195,803	192,633
資本			
資本金	6	13,645	13,645
資本剰余金	6	42,086	42,106
利益剰余金		7,574	7,310
自己株式	6	39	139
その他の資本の構成要素		1,378	4,314
親会社の所有者に帰属する持分合計		64,645	67,237
非支配持分		3,877	4,562
資本合計		68,523	71,799
負債及び資本合計		264,326	264,432

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5、8	194,885	194,626
売上原価	12	143,479	143,645
売上総利益		51,405	50,981
販売費及び一般管理費	12	49,452	50,708
その他の収益	9	1,587	4,214
その他の費用	9	1,354	551
為替差損益(は損失)		127	310
営業利益		2,058	3,625
金融収益		500	135
金融費用		829	799
持分法による投資損益(は損失)		242	116
税引前四半期利益		1,972	3,077
法人所得税費用		1,002	2,162
四半期利益		969	915
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		497	503
非支配持分		472	411
四半期利益		969	915
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	3.03円	3.08円
希薄化後1株当たり四半期利益	10	-円	3.08円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5	77,186	70,193
売上原価		54,759	51,427
売上総利益		22,427	18,765
販売費及び一般管理費		17,780	17,662
その他の収益		1,028	708
その他の費用		172	204
為替差損益(は損失)		91	51
営業利益		5,411	1,554
金融収益		386	39
金融費用		278	270
持分法による投資損益(は損失)		58	24
税引前四半期利益		5,578	1,346
法人所得税費用		597	478
四半期利益		4,980	868
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,790	760
非支配持分		190	108
四半期利益		4,980	868
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	10	29.22円	4.65円
希薄化後1株当たり四半期利益	10	-円	4.65円

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		969	915
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		371	122
確定給付制度の再測定		1,796	-
投資不動産の公正価値の変動		346	90
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,515	211
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		260	2,652
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,279	713
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		474	8
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,065	3,374
その他の包括利益合計		1,449	3,163
四半期包括利益		2,419	4,078
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,896	3,491
非支配持分		523	586
四半期包括利益		2,419	4,078

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		4,980	868
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		134	28
投資不動産の公正価値の変動		346	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		1	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		211	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		28	2,156
キャッシュ・フロー・ヘッジ		591	426
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		197	39
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		365	2,622
その他の包括利益合計		154	2,594
四半期包括利益		4,825	3,463
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,527	3,210
非支配持分		297	252
四半期包括利益		4,825	3,463

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位 : 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日時点の残高		13,645	42,086	5,547	39	-	431	5,930
四半期利益				497				
その他の包括利益						1,796	372	101
四半期包括利益		-	-	497	-	1,796	372	101
自己株式の取得	6				0			
自己株式の処分	6				0			
株式報酬取引								
配当金	7			819				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,796		1,796		
所有者との取引額合計		-	-	976	0	1,796	-	-
2020年12月31日時点の残高		13,645	42,086	7,022	39	-	803	5,829

(単位 : 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2020年4月1日時点の残高		505	239	4,755	56,485	3,513	59,999
四半期利益				-	497	472	969
その他の包括利益		1,077	206	1,399	1,399	50	1,449
四半期包括利益		1,077	206	1,399	1,896	523	2,419
自己株式の取得	6			-	0		0
自己株式の処分	6			-	0		0
株式報酬取引				-	-		-
配当金	7			-	819	256	1,075
連結範囲の変動				-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,796	-		-
所有者との取引額合計		-	-	1,796	820	256	1,076
2020年12月31日時点の残高		571	445	5,152	57,562	3,780	61,342

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日時点の残高		13,645	42,086	7,574	39	-	1,475	1,656
四半期利益				503				
その他の包括利益							120	2,489
四半期包括利益		-	-	503	-	-	120	2,489
自己株式の取得	6				100			
自己株式の処分	6							
株式報酬取引			19					
配当金	7			819				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				52			52	
所有者との取引額合計		-	19	767	100	-	52	-
2021年12月31日時点の残高		13,645	42,106	7,310	139	-	1,303	833

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2021年4月1日時点の残高		1,113	445	1,378	64,645	3,877	68,523
四半期利益				-	503	411	915
その他の包括利益		673	54	2,987	2,987	175	3,163
四半期包括利益		673	54	2,987	3,491	586	4,078
自己株式の取得	6			-	100		100
自己株式の処分	6			-	-		-
株式報酬取引				-	19		19
配当金	7			-	819	6	826
連結範囲の変動				-	-	105	105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				52	-		-
所有者との取引額合計		-	-	52	900	98	801
2021年12月31日時点の残高		1,786	391	4,314	67,237	4,562	71,799

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,972	3,077
減価償却費及び償却費		14,454	13,012
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		505	1,040
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		379	344
金融収益		500	135
金融費用		829	799
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(は益)		179	2,094
子会社売却損益(は益)		-	1,494
固定資産除却損		835	17
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		969	3,063
棚卸資産の増減額(は増加)		2,472	13,357
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		6,348	2,310
その他の流動負債の増減額(は減少)		1,300	2,946
その他		300	1,924
小計		24,138	367
利息の受取額		107	69
配当金の受取額		392	63
利息の支払額		733	698
法人所得税の支払額		1,016	1,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,888	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,494	4,690
有形固定資産の売却による収入		111	67
無形資産の取得による支出		6,852	6,990
資本性金融商品の売却による収入		-	509
連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入		-	4,913
負債性金融商品からの分配による収入		1,563	593
その他		245	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,917	5,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,410	7,620
短期借入金返済による支出		6,087	9,294
長期借入れによる収入		10,133	10,353
長期借入金返済による支出		4,990	11,759
リース負債の返済による支出		3,010	2,805
配当金の支払額		819	819
その他		360	436
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,274	7,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		15,354	14,497
現金及び現金同等物の期首残高		39,933	59,644
現金及び現金同等物に係る換算差額		108	863
現金及び現金同等物の四半期末残高		55,288	45,146

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社JVCKエンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。2021年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは主として、国内外におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野関連、パブリックサービス分野関連、メディアサービス分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月8日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

（株式に基づく報酬）

当社は、第2四半期連結会計期間より信託を用いた株式報酬制度を導入しました。当制度により算定された報酬は費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来その他に含めていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業を当社の管理範囲変更にもとない、従来のオートモーティブ分野に編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野と変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同じです。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	モバイル ティ&テレ マティクス サービス分 野	パブリック サービス分 野	メディア サービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	112,909	41,645	36,498	191,053	3,832	194,885	-	194,885	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	112,909	41,645	36,498	191,053	3,832	194,885	-	194,885	
セグメント利益(は損失) (注)	2,803	935	217	2,085	132	1,952	-	1,952	
その他の収益									1,587
その他の費用									1,354
為替差損益(は損失)									127
営業利益									2,058
金融収益									500
金融費用									829
持分法による投資損益(は損失)									242
税引前四半期利益									1,972

(注)セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	モバイル ティ&テレ マティクス サービス分 野	パブリック サービス分 野	メディア サービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	111,600	39,540	38,650	189,792	4,834	194,626	-	194,626	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	111,600	39,540	38,650	189,792	4,834	194,626	-	194,626	
セグメント利益(は損失) (注)	1,330	169	1,862	362	89	272	-	272	
その他の収益									4,214
その他の費用									551
為替差損益(は損失)									310
営業利益									3,625
金融収益									135
金融費用									799
持分法による投資損益(は損失)									116
税引前四半期利益									3,077

(注)セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビ リ ティ&テレ マ ティクス サ ー ビ ス 分 野	パブリック サ ー ビ ス 分 野	メディア サ ー ビ ス 分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	45,113	16,420	14,149	75,682	1,504	77,186	-	77,186	
セグメント間の内部売上収益又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	45,113	16,420	14,149	75,682	1,504	77,186	-	77,186	
セグメント利益(は損失) (注)	3,168	937	519	4,626	19	4,646	-	4,646	
その他の収益									1,028
その他の費用									172
為替差損益(は損失)									91
営業利益									5,411
金融収益									386
金融費用									278
持分法による投資損益(は損失)									58
税引前四半期利益									5,578

(注)セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示
しています。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビ リ ティ&テレ マ ティクス サ ー ビ ス 分 野	パブリック サ ー ビ ス 分 野	メディア サ ー ビ ス 分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	39,719	13,780	14,711	68,211	1,981	70,193	-	70,193	
セグメント間の内部売上収益又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	39,719	13,780	14,711	68,211	1,981	70,193	-	70,193	
セグメント利益(は損失) (注)	81	85	1,030	1,026	76	1,102	-	1,102	
その他の収益									708
その他の費用									204
為替差損益(は損失)									51
営業利益									1,554
金融収益									39
金融費用									270
持分法による投資損益(は損失)									24
税引前四半期利益									1,346

(注)セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示
しています。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	164,000,201	164,000,201
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	164,000,201	164,000,201

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	58,449	59,758
期中増加(注)1、3	1,268	454,924
期中減少(注)2	95	0
四半期末残高	59,622	514,682

(注)1. 単元未満株式の買取による増加です。

2. 単元未満株式の売渡による減少です。

3. 当第3四半期連結累計期間の自己株式の増加数には、株式報酬制度に係る信託による当社株式取得454,200株が含まれています。

7. 剰余金の配当

配当金の支払額は、以下のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 取締役会	819	利益剰余金	5.00	2020年3月31日	2020年6月5日

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	819	利益剰余金	5.00	2021年3月31日	2021年5月31日

8. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント（注記5参照）のモビリティ&テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

当社は、2021年度第1四半期連結会計期間より、従来その他に含めていたDXビジネスのテレマティクスサービス事業を当社の管理範囲変更にともない、従来のオートモーティブ分野に編入し、モビリティ&テレマティクスサービス分野と変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益の情報は、管理範囲変更後の事業区分で開示しており、影響額は10,754百万円です。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

主要な事業	モビリティ&テレマティクスサービス分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	112,909	28,022	13,623	24,081	12,417	3,832	194,885

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

主要な事業	モビリティ&テレマティクスサービス分野	パブリックサービス分野		メディアサービス分野		その他	合計
	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント		
外部顧客からの収益	111,600	24,525	15,014	25,508	13,141	4,834	194,626

9. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益	179	2,094
賃貸収入	181	72
保険配当金	69	73
固定資産売却益	23	33
子会社売却益	-	1,494
リース負債解約益（注）	812	-
その他	321	446
その他の収益合計	1,587	4,214

（注）当社子会社において社屋の長期リース契約を解約した際に、対象物件のリース負債残高と使用権資産残高及び解約費用の差額として発生したものです。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
固定資産除却損	835	17
雇用構造改革費用	69	264
その他	449	269
その他の費用合計	1,354	551

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	497	503
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	497	503
加重平均普通株式数(千株)	163,941	163,703
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	-	103
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	163,941	163,806
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.03	3.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	3.08

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,790	760
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,790	760
加重平均普通株式数(千株)	163,940	163,485
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	-	59
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	163,940	163,544
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.22	4.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	4.65

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

11. 金融商品
(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
金融資産		
現金及び現金同等物	59,644	45,146
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	51,622	49,165
その他の金融資産	1,343	1,687
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	5,604	4,892
デリバティブ資産	2,369	2,657
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	2,400	3,900
デリバティブ資産	12	27
金融資産合計	122,997	107,478
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	43,387	46,638
借入金	75,587	72,679
その他の金融負債	12,406	14,735
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	572	127
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	18	54
金融負債合計	131,971	134,235

(2) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	75,587	75,588	72,679	72,682

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。前連結会計年度において、公正価値レベル1、2及び3の間の振替は行っていません。

当第3四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル3の間の振替を除き、振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2021年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,270	-	3,334	5,604
負債性金融商品	-	-	2,400	2,400
デリバティブ資産	-	2,382	-	2,382
合計	2,270	2,382	5,734	10,386
金融負債				
デリバティブ負債	-	590	-	590
合計	-	590	-	590

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,081	-	2,811	4,892
負債性金融商品	-	-	3,900	3,900
デリバティブ資産	-	2,684	-	2,684
合計	2,081	2,684	6,712	11,478
金融負債				
デリバティブ負債	-	181	-	181
合計	-	181	-	181

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、割引率、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当第3四半期連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は8.9倍～32.4倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針及び手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	6,941	5,734
利得又は損失合計		
損益	179	2,094
その他の包括利益	540	81
購入	-	-
売却・決済	-	92
分配	1,563	593
レベル3からの振替	-	348
四半期末残高	6,097	6,712

損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

なお、当第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したこと等によるものです。

12. 政府補助金

政府補助金は、補助交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られた時に認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。純損益として認識された補助金については、関連する費用から控除しています。

前第3四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価から1,611百万円、販売費及び一般管理費から1,100百万円を控除し、その他の収益に3百万円を計上しています。

当第3四半期連結累計期間において、従業員の雇用等に関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価から750百万円、販売費及び一般管理費から357百万円を控除しています。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

株式会社 JVC ケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 洋 平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- (注) 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。